

Stop Re:Nissan

～経営再建計画を見直せ～

日産で 起きていること 知らせてください

日産自動車で働くみなさん、株主のみなさん

私たちは、「日産で起きていること」の情報を集め、国や県・市町村への対策や政策要求を行います。

日本経済新聞（2025年6月16日付け朝刊）は「**日産は再起できるのか**」、日産が「仏ルノーへの出資比率を下げ、ルノー株5%分（1000億円）の売却益を新車開発などに投資する考えでいる」と報じました。また、「**またもや経営危機だが、同社幹部と話しても今一つ緊迫感が伝わってこない**」。著名な自動車アナリストの「1990年以降で同社は5回に及ぶ危機を経験し、6000億円を超える最終損益を計上した今回は実に6回目のピンチ」、「これだけ常に瀬戸際を歩き続ける企業を自分は知らない」とコメントも載せています。

国内自動車メーカーは、独自の戦略やブランドを追求し、世界市場の軸足を確保しています。日産は経営再建計画を繰り返し、工場閉鎖、人員削減、日産リバイバルプラン実践、ルノー提携など、「**当面の生き残り**」を進めました。しかし、**軸足が定まらない**経営戦略を繰り返し窮地に陥っています。にもかかわらず、内田誠社長ら4人の元執行役に対し、計6億4600万円の「**退職慰労金**」を支払いました。社員の怒りや返上しろの声は当然です。

日産は約180億円の公的支援を受け続けてきました。昨年3月、下請け先36社への代金約30億円を不当に減額したとして、公正取引委員会から下請法違反で勧告を受け、相当額を**下請企業に返金**しました。7月には最高裁が、グループ会社の所得隠し約50億円の**追徴課税**を命じました。

このような状況下で、日産・2025年3月期決算によれば、**内部留保**は3.4兆円にのぼっています。公的支援を受けてきた大企業が、地域経済や雇用に深刻な打撃を与えるリストラ計画を実行するとすれば、県民感情としても到底受け入れられません。企業イメージの悪化です。

経営戦略の失敗を労働者や中小受託事業者にしわ寄せすることは許されず、**日産は社会的責任**を果たさなければなりません。

教えていただきたいこと

- ・属性 ☐日産本体－正社員・契約社員 ☐関連－正社員・非正規社員 ☐下請・関係事業者
☐取引事業者 ☐家族・知人が日産社員、下請や取引先など ☐株主 ☐その他（ ）
- ・情報(雇用、契約、営業、取引、配当に関することなど経営再建計画の影響)

情報はこちらへ→神奈川労連（神奈川県労働組合総連合） [Googleフォームからの回答](#)
電話045-212-5855 FAX045-212-5745 メール：voice@kanagawa-rouren.jp



神奈川県労働組合総連合（神奈川労連）

連絡先(神奈川労連) 電話045-212-5855/FAX045-212-5745/メールvoice@kanagawa-rouren.jp (2025.6.24)

Stop Re:Nissan

～経営再建計画を見直せ～

労働者・下請にしわ寄せするな

神奈川労連が国・県へ緊急要請

日産自動車が経営再建計画（Re:Nissan）を発表した5月13日の直後、神奈川労連などは国（厚生労働大臣・神奈川労働局長）と神奈川県知事に緊急要請書（以下、要請事項）を提出しました。

要請団体は、神奈川労連、横浜港湾労働組合協議会、神奈川県商工団体連合会、国民大運動神奈川県実行委員会、労働組合や業者団体などです。

- 1 雇用と地域経済に影響を生じさせないようにすること。すべての下請けや関連事業所の雇用と経営維持を最優先すること
- 2 関連事業所や関連企業、受託・請負事業の労働者や事業者、個人商店や事業主など幅広く情報収集し、雇用や営業が継続できる制度を創設すること
- 3 国と神奈川県ならびにすべての市町村と情報共有・連携をすすめること
 - (1) 労働施策総合推進法（31条、32条）に基づき、国と地方公共団体との連携等をすすめること
 - (2) JFEスチール「高炉休止」と同様に連絡・協議する機関を設置すること
- 4 現行の各種制度の周知、労働者・事業向けの相談・対策窓口を設け、訪問体制を確立すること
- 5 職業訓練や事業再構築・転換支援を大幅に拡充、特例措置を実施すること

黒岩県知事は、5月14日の定例記者会見で「一日も早く元気な会社生まれ変わるよう期待したい」と他人事でしたが、要請後には「県民は大変不安。2工場の閉鎖を取りやめて欲しい」と述べ、6月11日には関係自治体などによる「対策協議会」を発足しました。

神奈川労連に届いている声



【派遣労働者】契約期間途中に日産の仕事が終わった。日産が契約を切ったらしい。

【請負事業者】工場から数十名の請負労働者が帰らされている。経営が危なくなり、退職勧奨が始まっている。

【正規労働者】工場で「何も決まっていない」と構内放送。閉鎖になったら辞める。

【店主】弁当、制服クリーニング、飲食など影響は際限ない。工場閉鎖はやめてほしい。

【正規労働者】本社管理部門で早期退職。追浜工場の従業員数は3900人となっているが、実際は2500人くらいしかない。

【正規労働者】専用埠頭（ふとう）がなくなれば、即雇用もなくなる。

【自治体職員】座間工場の閉鎖で税収が大幅減。自治体に大きな影響がでた。

【正規労働者】製造現場は係長クラスが高齢化と人手不足。技術の継承を心配している。派遣労働者が現場を支えているのが実態。

【非正規労働者】昨年、無期転換になったばかり。この先が不安。

